

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年10月31日

- 世界各国の様々な資産に分散投資を行ないます。
- ・ 主として、米国のバンガードが設定するインデックス型の投資信託証券に投資を行ない、実質的に世界各国の様々な資産(以下、「実質的な投資対象資産」)に分散投資を行ないます。
- ・ 実質的な投資対象資産は、日本株式、米国株式、欧州株式、アジア太平洋地域(日本を除く)の株式、新興国株式、日本債券、米国債券、米国短期インフレ連動国債、欧州(ユーロ圏)債券、新興国債券、米国の不動産投資信託証券(REIT(不動産関連企業の株式を含む))、世界(米国を除く)のREIT(不動産関連企業の株式を含む)とします。資産配分は、信託財産の純資産総額に対し株式55%、債券35%、REIT10%を目安とします。
- ・ 実質的な投資対象資産の期待収益率やリスク水準、投資環境等を勘案した上で投資信託証券の選定及び組入比率の決定を行ないます。



「LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド(愛称:LOSA 投資の王道)」は「R&Iファンド大賞2022」において、2年連続で優秀ファンド賞を受賞いたしました。

「R&Iファンド大賞」は、R&I(株式会社格付投資情報センター)が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託部門」は2021年及び2022年の3月末、「NISA部門」は2021年3月末におけるそれぞれ3年間の最大ローダウンが下位75%のファンドを対象に、同月末における3年間のシャープ・レシオによるランキングに基づいて表彰されています。また、「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内公募追加型株式投資信託が対象となっています。

「投資信託/バランス型(株式・REIT中心)部門」

「投資信託/バランス型(株式・REIT中心)部門」

「NISA/バランス型(株式・REIT中心)部門」

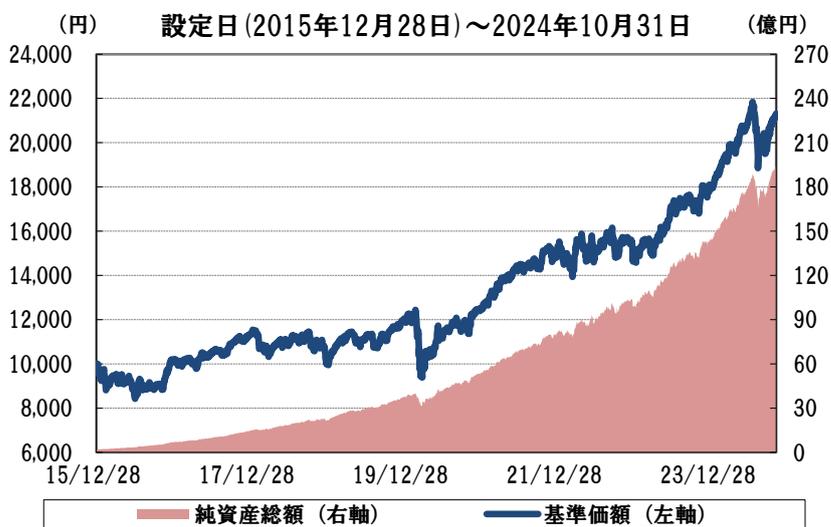


REFINITIV
LIPPER
FUND
AWARDS
2023 WINNER
JAPAN

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード・ジャパン 2023
最優秀ファンド賞 受賞
評価期間:5年 投資信託部門/ミックスアセット 日本円 積極型

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。
※ Refinitiv Lipper が2022年12月末時点で日本で販売登録され、36カ月以上の運用実績があるファンドを評価対象としています。

基準価額の推移



※基準価額は投資者の皆様へ実質的にご負担いただく運用管理費用控除後の値です。
※基準価額は10,000口当たりで表示しています。
※分配金込み基準価額は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した基準価額です。

基準価額・純資産総額・収益分配実績

設定日	2015年12月28日
基準価額	21,305円
純資産総額	194.19億円

【ファンドの騰落率】

期間	比率
1ヶ月	4.6 %
3ヶ月	3.9 %
6ヶ月	5.6 %
1年	26.4 %
3年	41.0 %
設定来	113.1 %

【分配金推移】(1万口当たり、課税前)

決算期	分配金
第1~4期 2016/12-2019/12	0 円
第5期 2020/12	0 円
第6期 2021/12	0 円
第7期 2022/12	0 円
第8期 2023/12	0 円

※ファンドの騰落率(小数点第2位以下を四捨五入)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の騰落率です。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

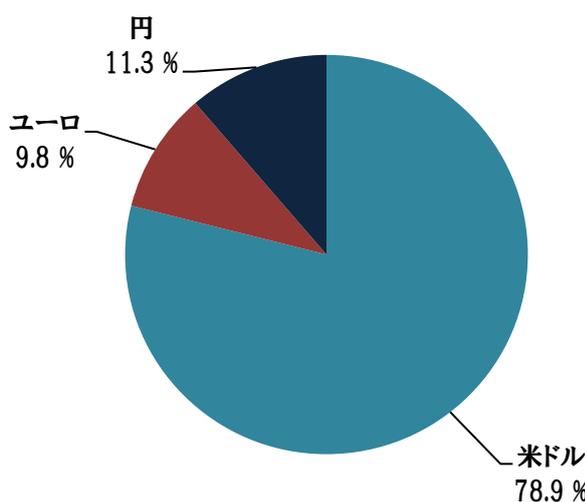
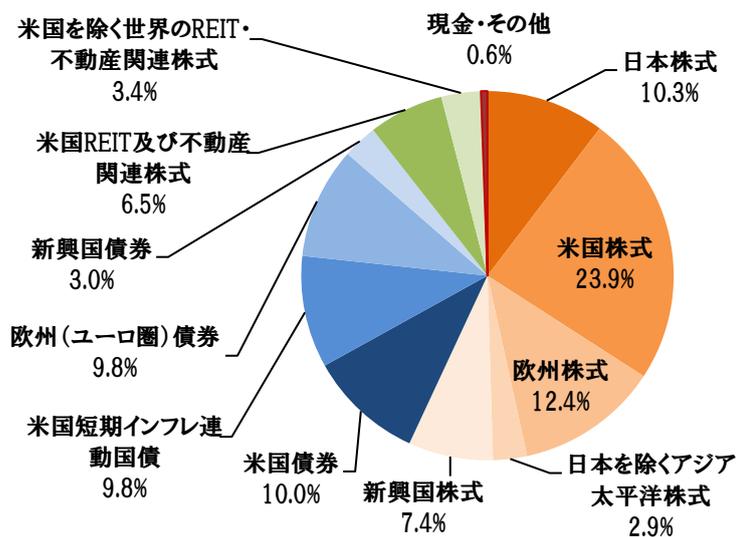
ポートフォリオの状況

【資産構成比率】

株式ファンド	56.9 %
債券ファンド	32.6 %
REIT・不動産関連ファンド	10.0 %
現金・その他	0.6 %
合計	100.0 %

【通貨別比率】

米ドル	78.9 %
ユーロ	9.8 %
円	11.3 %
合計	100.0 %



※資産構成比率及び通貨別比率は投資対象ファンドの価額を各通貨の月末TTMで円換算して算出しております。

※上記の各比率は純資産総額に対する評価額の割合を小数点第2位以下を四捨五入して表示していますので、合計が100%にならないことがあります。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合

月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年10月31日



投資対象資産の市場動向

【総括】

<世界的な金利上昇を背景に株価は上昇一服>

※下記コメントは現地通貨ベースです。

■株式<日米の選挙と金利上昇をにらんで上値の重い展開>

株式市場は、主要企業の決算への期待感などを背景に、中旬にかけて堅調に推移しましたが、その後は、米大統領選を控えて長期金利の上昇が加速する中、米国株や日本株は底堅く、欧州株や新興国株が下落基調をたどるなど、ばらつきの大きい展開となり、全体としては上値の重い値動きとなりました。日本株は、半導体銘柄の動向に左右される展開が続いて、調整色を強める場面もありましたが、月末にかけては反発しました。

■債券<ソフトランディング期待や「トランプ・トレード」を背景に、世界的に金利上昇>
予想を上回る堅調な米経済指標を受けて、米国を中心に債券利回りが上昇しました。その後も、米大統領選挙でトランプ候補が優位との見方から、歳出拡大などの経済政策が売り材料視され、利回りの上昇が続きました。

■為替<主要通貨に対し米ドル高が加速>
堅調な米経済指標の発表や米国金利の上昇を背景に、月を通じてドルが主要通貨に対して堅調に推移しました。ドル円レートは、日銀の追加利上げ観測が後退し、日米の金利差拡大が意識されたことが押し上げ要因となり、円安ドル高が進みました。

■基準価額の推移<円安効果がプラスに寄与>
10月の基準価額は前月末比+4.6%となりました。為替レートが円安に進んだことから、為替効果が基準価額にプラスに寄与しました。その一方で、米国を中心とした金利上昇の動きがマイナスの影響となりました。当ファンドに組み入れているETFは、米国株式が上昇しましたが、それ以外のすべてのETFが下落しました。金利上昇の影響を受けて、グローバルREITや米国債券、米国インフレ連動国債のETFの下落が目立ちました。

【参考】【基準価額騰落の変動要因】

資産種別	変動率
日本株式	-0.11 %
米国株式	+2.14 %
欧州株式	+0.20 %
アジア太平洋株式 ^{*1}	+0.07 %
新興国株式	+0.31 %
米国債券	+0.47 %
米国短期インフレ連動国債	+0.69 %
欧州(ユーロ圏)債券	+0.34 %
新興国債券	+0.17 %
米国REIT・不動産株式 ^{*2}	+0.42 %
世界REIT・不動産株式 ^{*3}	+0.00 %
現金・その他 ^{*4}	-0.07 %

【参考】通貨の動向(月末値、TTM(換算))

通貨	月末値	前月比
ドル/円	153.64	+7.64 %
ユーロ/円	166.73	+4.58 %
ユーロ/ドル	1.0852	-2.85 %

*1…日本を除く、*2…米国のREIT及び不動産関連企業の株式、*3…米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式、*4…その他には信託報酬等も含まれます。

※基準価額の月間変動率を各組入資産等に分解したものです。概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

【日本株式】(投資対象ファンド:バンガード・ジャパンストック・インデックスファンド)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 21,243.00 円

期間	騰落率
1ヶ月	-1.0 %
3ヶ月	-0.9 %
6ヶ月	1.7 %
1年	24.6 %
3年	44.2 %
設定来	111.7 %



※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年9月30日時点)

純資産総額 6,083 億円

上位10位占有率 24.8%

組入銘柄数 198

組入上位5業種	比率
資本財・サービス	23.5%
一般消費財・サービス	17.8%
情報技術	14.9%
金融	14.0%
ヘルスケア	8.3%

組入上位5銘柄	比率
トヨタ自動車	4.4%
日立製作所	3.0%
ソニーグループ	2.9%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.7%
キーエンス	2.3%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

10月の国内株式市場は月初、利下げを急ぐ必要はないとのパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の発言を背景に円安が進行したことが好感された一方、イランによるイスラエルに対する大規模なミサイル攻撃を受けて、中東の地政学的リスクが高まったことから株式が売られる場面もあり、国内株はもみ合いの動きで始まりました。その後、石破首相が日銀の追加利上げに否定的な見解を示したことや、9月の米雇用統計の結果を受けて米国経済のソフトランディング期待が高まったことなどを背景に国内株は反発すると、円安の進行を好んで大型の輸出関連銘柄が買われたことから、中旬にかけて一段高となりました。中旬以降は、オランダの半導体製造装置メーカーASMLホールディングの業績下方修正を受けて半導体需要への楽観的な見方が後退したことや、衆議院選挙の投開票を控えて選挙結果を警戒した投資家の売りが出たことなどから、国内株式は下落基調で推移しました。月末にかけては、衆議院選挙は与党が敗北する結果となったものの、イベント通過を受けて買い戻しが入ったことから、株価は値を戻す動きとなりました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さま自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年10月31日

投資対象資産の市場動向

【米国株式】(投資対象ファンド:バンガード・S&P500・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 533.16 USD



期間	騰落率
1ヶ月	1.5 %
3ヶ月	7.4 %
6ヶ月	14.5 %
1年	41.6 %
3年	32.5 %
設定来	226.8 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年9月30日時点)

純資産総額 755,916 億円

上位10位占有率 34.5%

組入銘柄数 506

組入上位5業種	比率
情報技術	31.7%
金融	12.9%
ヘルスケア	11.6%
一般消費財・サービス	10.1%
コミュニケーション・サービス	8.9%

組入上位5銘柄	比率
アップル	7.3%
マイクロソフト	6.6%
エヌビディア	6.1%
アマゾン・ドット・コム	3.6%
メタ・プラットフォームズ Aクラス	2.6%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

10月の米国株は上昇して始まった後、中旬以降は方向感に欠けた展開となりました。月初、イランによるイスラエルに対する大規模なミサイル攻撃を受けて、中東の地政学的リスクが高まったことから株式を売る動きが強まった一方、9月の雇用統計が市場予想を上回る強い結果となったことが好感されるなど、もみ合いの動きで始まりました。その後は、原油相場が上昇一服となったことや、7~9月期の米主要企業の決算に対する期待感などを背景に、米国株は中旬にかけて堅調に推移しました。また、9月の小売売上高が市場予想を上回り、個人消費の底堅さが示されたことも相場の押し上げ要因となりました。その後は、最高値を更新した半導体大手エヌビディアなど主力のハイテク銘柄が買われたことから、ナスダック総合株価指数が上昇する一方、インフレ再燃や歳出拡大への懸念から長期金利が上昇したことを嫌気して、ダウ工業株30種平均が下落するなど、ばらつきの大いなる展開となりました。月末にかけては、9月の雇用動態調査(JOLTS)が市場予想を下回る弱い結果となり、労働需要が軟化するとの懸念が広がったことから弱含む場面もありました。

【欧州株式】(投資対象ファンド:バンガード・FTSEヨーロッパ・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 67.64 USD



期間	騰落率
1ヶ月	-5.6 %
3ヶ月	-0.1 %
6ヶ月	3.4 %
1年	24.4 %
3年	7.7 %
設定来	75.7 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年9月30日時点)

純資産総額 28,496 億円

上位10位占有率 18.6%

組入銘柄数 1,278

組入上位5カ国	比率
イギリス	24.3%
フランス	15.7%
スイス	14.3%
ドイツ	13.0%
オランダ	6.7%

組入上位5銘柄	比率
ノボ・ノルディスク Bクラス	2.8%
ASMLホールディング*	2.5%
ネスレ	2.0%
SAP	1.9%
ノバルティス	1.8%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

10月の欧州株式は下落しました。月初、緊迫化する中東情勢の地政学リスクが強く意識され、投資家のリスク回避の動きにより欧州株は軟調に推移しました。その後、米国の雇用統計などの経済指標が市場予想を上回ったことによる景気回復への期待などから、株価は落ち着きを取り戻しました。中旬には、9月に続いて欧州中央銀行(ECB)が0.25%の利下げを実施したことや、追加利下げ期待が株価の下支え要因となる中、欧州株は最高値を更新する場面もありましたが、月末にかけては、ドイツのインフレ率の加速などによりECBの利下げ期待がやや後退する中、業績見通しの悪化や欧州景気の先行き不透明感を背景に、下落基調となりました。国別の月間リターン(組入ETF内)は、フランスやオランダが相対的に大きく下落する中、イタリアやノルウェーの下落は小幅なものとなりました。業種別では、情報技術や一般消費財サービスが相対的に大きく下落し、エネルギーは小幅な下落となりました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年10月31日

投資対象資産の市場動向

【日本を除くアジア太平洋株式】(投資対象ファンド:バンガード・パシフィック(日本を除く)ストック・インデックスファンド)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 325.25 USD



期間	騰落率
1ヶ月	-4.9%
3ヶ月	7.4%
6ヶ月	11.3%
1年	25.5%
3年	3.2%
設定来	74.6%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年9月30日時点)

純資産総額 4,900 億円

上位10位占有率 44.1%

組入銘柄数 105

組入上位5カ国	比率
オーストラリア	67.8%
香港	17.8%
シンガポール	12.8%
ニュージーランド	1.6%

組入上位5銘柄	比率
BHPグループLtd	7.9%
オーストラリア・コモンウェルス銀行	7.6%
友邦保険控股[AIAグループ]	4.9%
CSL	4.7%
ナショナルオーストラリア銀行	3.9%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

10月のアジア・太平洋株式(除く日本)は下落しました。中国の景気刺激策の効果が期待され、良好な米国経済指標が世界景気の楽観的な見通しにつながる中、アジア・太平洋株式は上昇して始まりました。しかしその後は、米国を中心に長期国債利回りが上昇したのが嫌気され下落に転じました。月後半は、米大統領選挙を控えて警戒感が高まったことなどから、軟調な展開が続きました。

香港株式は、9月下旬に示された中国の景気刺激策への期待もあり上昇して始まりましたが、その後は過度な期待が剥落する形で下落に転じました。中旬には複数の大型の新規株式公開(IPO)が発表されるなか、株価は下落基調をたどり、月末にかけても上値の重い展開が続きました。オーストラリアでは、小売売上高が市場予想を上回ったものの、インフレ指標が高止まりを示す中、オーストラリア株式は小幅な下落となりました。シンガポールでは、2024年第3四半期の経済成長率が前期比で加速し、シンガポール通貨金融庁(MAS)がこれまでの金融政策を維持する中、経済成長が継続する見通しを示したこと、シンガポール株式は小幅に上昇しました。一方で、ニュージーランドでは、中央銀行が0.5%の利下げを実施し金融緩和を加速させたものの、景気の先行きへの懸念は払拭されず、ニュージーランド株式は小幅に下落しました。

【新興国株式】(投資対象ファンド:バンガード・FTSEエマージングマーケット・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移および期間騰落率

ファンド価格 46.67 USD



期間	騰落率
1ヶ月	-3.3%
3ヶ月	7.7%
6ヶ月	9.9%
1年	26.0%
3年	-0.1%
設定来	79.2%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年9月30日時点)

純資産総額 120,714 億円

上位10位占有率 21.0%

組入銘柄数 5,923

組入上位5カ国	比率
中国	29.2%
インド	24.0%
台湾	19.5%
ブラジル	4.8%
サウジアラビア	4.1%

組入上位5銘柄	比率
台湾セミコンダクター製造	7.8%
テンセント・ホールディングス	3.7%
アリババ・グループ・ホールディング	2.4%
メイトゥアン・ディエンピン Bクラス	1.3%
リライアンス・インダストリーズ	1.3%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

10月の新興国株式は下落しました。上旬は、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まる場面があったものの、中国の景気刺激策が好感されたほか、堅調な経済指標を受けた米国景気のソフトランディング期待を背景に、新興国株式は上昇して始まりました。しかし、その後は米国主導で世界的に長期金利が上昇したことが嫌気され、新興国株は下落に転じました。また、米大統領選を控えた不透明感の高まりも売り材料となって新興国株は軟調に推移しました。

インド株式は、デリバティブ取引に関する規制強化や軟調な企業決算に加えて、インドから中国への資金シフトを進める海外投資家の売りなどから、月を通じて下落基調をたどりました。中国株式は、9月下旬に発表された景気刺激策への期待から国慶節前に急騰したものの、具体策を欠いた景気対策への失望から休暇シーズン後は反落して、その後も中国経済への懸念から軟調に推移しました。台湾株式は、決算が好調な半導体銘柄主導で総じて堅調に推移しました。経済の先行きに対する不透明感などから、南アフリカ株式は小幅に下落しました。ブラジル株式は、追加利上げに対する警戒感から軟調に推移しました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年10月31日

投資対象資産の市場動向

【米国債券】(投資対象ファンド:バンガード・トータルボンドマーケット・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 73.06 USD



期間	騰落率
1ヶ月	-2.7 %
3ヶ月	0.8 %
6ヶ月	4.9 %
1年	10.4 %
3年	-6.4 %
設定来	14.6 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年9月30日時点)

純資産総額 169,961 億円

組入銘柄数 11,341

最終利回り	4.2%
平均クーポン	3.5%
平均実効残存期間	8.3 年
平均デュレーション	6.0 年

組入上位発行体	比率
米国財務省/政府機関	47.4%
住宅ローン担保証券(政府機関)	19.8%
事業会社	15.2%
金融機関等	8.6%
米国外の発行体	3.5%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

10月の米国債市場は下落(利回りは上昇)しました。9月の米サプライマネジメント協会(ISM)の非製造業景況感指数や雇用統計など、上旬に発表された米国の経済指標の多くは市場予想を上回る堅調な内容となりました。米国景気の底堅さが意識され、FRBによる大幅利下げ実施の観測が後退したことから、米国10年国債利回りは、上旬に節目の4.0%を上回る水準に上昇しました。イスラエルとイランを巡る中東情勢の緊迫化や、大型ハリケーンの影響もインフレ再燃への連想から、米国債利回りの上昇に繋がりました。また、下旬には米大統領選挙でトランプ候補優勢との見方が広がり、財政拡張や関税引き上げなどの政策がインフレ圧力を強めるとの見方が改めて市場では意識されたことで、国債利回りは上昇基調を強め、米国10年国債利回りは月末にかけて一時4.3%台まで上昇しました。

米ドル建て社債市場は、軟調な展開となりました。米経済指標は堅調な内容が多く、株式市場も底堅く推移し、リスク選好局面が続いたことから、信用スプレッドは前月末比縮小しましたが、米国債利回りの上昇が社債市場にネガティブに働きました。

【米国短期インフレ連動国債】(投資対象ファンド:バンガード・ショートタームインフレーションプロテクトドセキュリティーズ)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 48.78 USD



期間	騰落率
1ヶ月	-0.6 %
3ヶ月	1.4 %
6ヶ月	3.5 %
1年	6.5 %
3年	6.6 %
設定来	28.2 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年9月30日時点)

純資産総額 16,894 億円

組入銘柄数 27

最終利回り(概算)	3.8%
平均クーポン	1.0%
平均実効残存期間	2.5 年
平均デュレーション	2.4 年

組入上位発行体	比率
米国財務省/政府機関	100.0%
その他	0.0%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

10月の米国短期インフレ国債市場は下落しました。上旬は、非製造業景況感指数や雇用統計など堅調な経済指標を受けて、大幅利下げの期待が後退し、米国10年国債利回りは上昇しました。また、中東情勢緊迫化やハリケーンの影響からインフレ懸念が再燃し、利回り上昇の要因になりました。月後半は、トランプ候補優位が伝えられ、財政拡張や関税引き上げによりインフレ圧力が高まるとの見方から、米国債利回りは上昇基調を強めました。物価関連の経済指標では、9月の平均時給の伸び率は前月比+0.4%と市場予想を上回りました。9月の消費者物価指数(CPI)の伸び率は前月比+0.2%と市場予想を上回りました。NY連銀の9月消費者調査で、1年先の予想物価上昇率は+3.0%と前月から横ばいとなりました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年10月31日

投資対象資産の市場動向

【欧州(ユーロ圏)債券】(投資対象ファンド:バンガード・ユーロガバメントボンド・インデックスファンド)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 212.13 EUR



期間	騰落率
1ヶ月	-1.0 %
3ヶ月	0.9 %
6ヶ月	2.6 %
1年	7.8 %
3年	-12.1 %
設定来	-1.5 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年9月30日時点)

組入銘柄数 1,135

純資産総額 11,810 億円

組入上位発行体	比率
国債	85.6%
政府機関	8.9%

最低利回り(平均)	2.6%
平均クーポン	2.5%
平均残存期間	8.7 年
平均格付	A+
平均デュレーション	7.1 年

組入上位3カ国	比率
フランス	24.3%
ドイツ	23.4%
イタリア	18.9%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

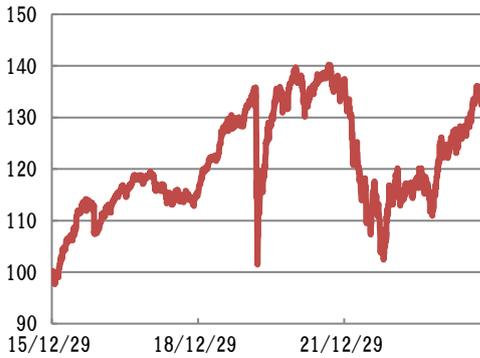
10月のユーロ圏国債市場は下落(国債利回りは上昇)しました。域内のインフレ鈍化や低調な景気状況、それらを受けたECBの利下げ観測はユーロ圏国債市場の下支えとなったものの、米国の堅調な経済指標や財政拡張観測を受けた米国債利回りの上昇に連れて、ユーロ圏国債利回りも上昇しました。ユーロ圏の9月のインフレ率は、前年比+1.8%と目標の2%を下回りました。ドイツ政府は秋の経済見通しで2024年の実質成長率を-0.2%とし、4月時点の+0.3%から下方修正しました。ECBは17日の理事会で0.25%の追加利下げを決定し、次回12月の理事会での追加利下げ観測が市場で広がりましたが、上昇基調を続ける米国債利回りに連れて、ユーロ圏国債利回りも月末にかけ上昇する展開となりました。

周縁国の対独国債利回りスプレッドは、追加利下げ観測などを背景に縮小しました。フランス政府は2025年度の予算案を発表し、財政赤字のGDP比率を5%に抑える方針を示しましたが、格付会社のムーディーズは、財政赤字抑制を巡る不確実性から、フランスの格付け見通しを安定的からネガティブに引き下げました。

【新興国債券】(投資対象ファンド:バンガード・エマージングマーケットガバメントボンド・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 64.77 USD



期間	騰落率
1ヶ月	-1.8 %
3ヶ月	3.0 %
6ヶ月	6.4 %
1年	18.4 %
3年	-2.7 %
設定来	33.2 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年9月30日時点)

組入銘柄数 747

純資産総額 7,923 億円

組入上位5カ国	比率
サウジアラビア	12.5%
メキシコ	9.7%
トルコ共和国	7.0%
インドネシア	6.6%
アラブ首長国連邦	6.2%

最終利回り	6.2%
平均クーポン	5.3%
平均実効残存期間	12.1 年
平均デュレーション	7.3 年

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

10月の新興国ドル建て債券市場は下落しました。中国の景気刺激策の効果が期待される局面があったものの、中東情勢の緊迫化が嫌気され前半は下落基調となりました。その後は、欧米の利下げ期待などから一時下げ渋りましたが、米国を中心とした長期国債利回りの上昇と米ドル高などを背景に、月末にかけては水準を切り下げる展開となりました。

イランとイスラエルの紛争激化などが地政学リスクへの懸念につながり、サウジアラビアやアラブ首長国連邦などの債券価格を押し下げる要因となりました。中国では、9月に示された景気刺激策などへの期待は維持され、11月の全国人民代表大会による政策対応が待たれる状況となりました。メキシコについては、金融政策が引締め状況にあり経済成長率が減速すると見方が強まる状況となりました。トルコでは、インフレがやや鈍化したものの高止まりが続いていることから、利上げの可能性が依然残る状況となりました。

国別の騰落率では、カタールやアラブ首長国連邦、サウジアラビアなどの下落が大きくなりました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年10月31日

投資対象資産の市場動向

【米国REIT及び不動産関連企業の株式】(投資対象ファンド:バンガード・リアルエステイト・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 95.77 USD



期間	騰落率
1ヶ月	-0.9 %
3ヶ月	6.4 %
6ヶ月	20.7 %
1年	39.2 %
3年	-2.3 %
設定来	68.0 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年9月30日時点)

純資産総額 54,470 億円

上位10位占有率 49.5%

組入銘柄数 154

組入上位5業種	比率
商業施設	13.3%
電波塔	11.9%
資本財・サービス	11.4%
ヘルスケア	11.1%
データセンター	8.6%

組入上位5銘柄	比率
Vanguard Real Estate II Index Fund	13.6%
プロロジス	6.4%
アメリカン・タワー	6.0%
エクイニクス	4.5%
ウェルタワー	4.1%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

〔投資対象資産の当月の市場動向〕

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

10月の米国REIT及び不動産株は下落しました。上旬は、中東情勢の緊迫化や、米国の長期国債利回りの上昇を背景に、軟調に推移しました。中旬には、米企業の好業績への期待と米国利下げ観測が強まったことなどから主要株価指数が最高値を更新する展開となる中、米国REIT及び不動産株は上昇に転じる場面もありましたが、下旬にかけては、利下げに慎重な連銀高官発言などにより長期国債利回りが一段と上昇したことから、REIT及び不動産株は上値の重い展開となりました。大統領選挙を控えて財政拡張に対する警戒感が強まったことも、相場の上値を抑える要因となりました。

投資対象ETFのサブセクター別動向は、工業用不動産や通信タワー不動産などが下落した一方で、データセンター不動産やヘルスケア不動産などが上昇しました。

【米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式】(投資対象ファンド:バンガード・リアルエステイト(米国を除く)・ETF)

■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 43.89 USD



期間	騰落率
1ヶ月	-7.1 %
3ヶ月	3.7 %
6ヶ月	6.7 %
1年	22.9 %
3年	-16.8 %
設定来	17.2 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年9月30日時点)

純資産総額 5,255 億円

上位10位占有率 20.6%

組入銘柄数 695

組入上位5カ国	比率
日本	21.5%
オーストラリア	11.9%
イギリス	8.1%
香港	7.1%
シンガポール	6.0%

組入上位5銘柄	比率
グッドマン・グループ	4.2%
ヴォノヴィア	2.8%
三井不動産	2.5%
三菱地所	1.9%
大和ハウス工業	1.9%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

〔投資対象資産の当月の市場動向〕

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

10月のグローバルREIT及び不動産株(米国除く)は下落しました。上旬は、中東情勢の地政学リスクへの警戒感から下落して始まり、その後は米国主導で世界的に長期金利が上昇したことから軟調な展開となりました。中旬には、ECBの利下げが相場の下支えとなる場面もありましたが、下旬には、米大統領選挙を控えて財政拡張への警戒感が高まったことや、ドイツのインフレ率の上昇でECBの追加利下げ期待が後退する中、グローバルREIT及び不動産株は再び下落基調となりました。

中国では、9月発表の金融緩和に続いて、不動産市場のてこ入れ策などが発表され株価が急騰する場面もありましたが、具体策を欠いたことからその後の失望売りを招きました。投資対象ETFのサブセクター別の動向は、集合住宅用不動産などが大きく下落した一方で、データセンター不動産は上昇しました。国別では、日本や英国などが大きく下落した一方で、中国は小幅な下落にとどまりました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合

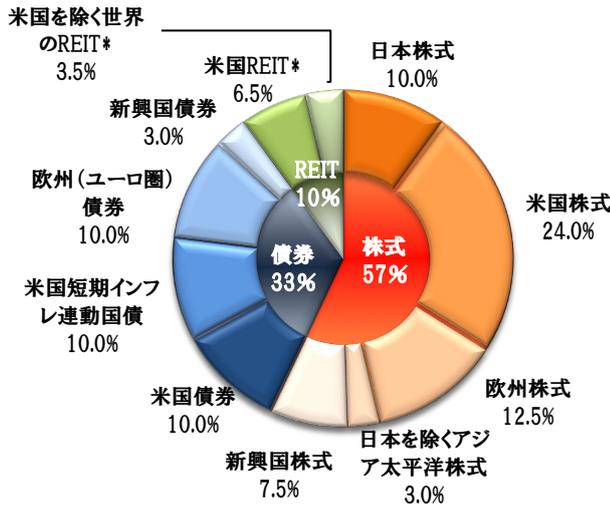


月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年10月31日

組入ファンドの概要

【目標配分比率】(作成基準日現在)



※米国REIT及び米国を除く世界のREITには不動産関連企業の株式が含まれます。
※日本債券は投資対象資産に含まれていますが、当面は投資いたしません。

【バンガードについて】

創業	1975年
本社所在地	米国ペンシルバニア州バレーフォージ
運用資産額	10.1兆米ドル(約1,441兆円)
ファンド数	426本(グローバル)(2024年9月末日現在)
従業員数(グローバル)	約20,000人(2023年12月末日現在)

※バンガードHPをもとに弊社作成。

(2024年9月末日現在)

ファンド名	対象資産	投資シェアクラス	ファンドの形態/上場市場	主要な投資対象
バンガード・ジャパンストック・インデックスファンド	日本株式	円建てインスティテューショナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	わが国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・S&P500・ETF	米国株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	米国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・FTSEヨーロッパ・ETF	欧州株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	欧州の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・パシフィック(日本を除く)ストック・インデックスファンド	日本を除くアジア太平洋株式	米ドル建てインスティテューショナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	アジア太平洋地域(日本を除く)の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・FTSEエマージングマーケット・ETF	新興国株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	新興国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・トータルボンドマーケット・ETF	米国債券	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	米国の国債、社債、資産担保証券等を主要投資対象とします。
バンガード・ショートタームインフレーションプロテクトドセキュリティーズ・ETF	米国短期インフレ連動国債	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	残存期間が5年未満の米国のインフレ連動国債を主要投資対象とします。
バンガード・ユーロガバメントボンド・インデックスファンド	欧州(ユーロ圏)債券	ユーロ建てインスティテューショナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	欧州(ユーロ圏)の国債、政府機関債を主要投資対象とします。
バンガード・エマージングマーケットガバメントボンド・ETF	新興国債券	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	新興国の国債、政府機関債を主要投資対象とします。
バンガード・リアルエステイト・ETF	米国REIT及び不動産関連企業の株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	米国のREIT及び不動産関連企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・リアルエステイト(米国を除く)・ETF	米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	世界(米国を除く)のREIT及び不動産関連企業の株式を主要投資対象とします。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年10月31日

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、投資信託証券を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。**当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

株価変動リスク	一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、当ファンドが実質的に組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
金利変動(公社債等の価格変動)リスク	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。)。当ファンドが実質的に組入れている公社債の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。また、インフレ連動債の価格は、一般に物価上昇時に上昇し、物価下落時に下落する傾向があります。当ファンドが実質的に組入れているインフレ連動債の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
REITの価格変動リスク	REITの価格は不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利動向、社会情勢の変化、各種規制等の変更、災害等の要因、REITの財務状況や業績等の影響を受け変動します。当ファンドが実質的に組入れているREITの価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。
信用リスク	株式や公社債等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。また、こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、当該株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。
カントリー・リスク	発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。また、法制度や決済制度、政府規制、税制、送金規制等の変化により、運用の基本方針に沿った運用を行なうことが困難になる可能性があります。
為替リスク	外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動により当ファンドの基準価額に影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。当ファンドに関するその他の留意点やリスク管理体制につきましては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場規模が急変した場合等に、一般的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価値で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

委託会社その他関係法人

- 委託会社 : PayPayアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号
一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社
信託財産の保管管理等を行います。
- 販売会社 : 募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金および一部解約金の支払い等を行います。
投資信託説明書(交付目論見書)の提供は販売会社にて行います。

販売会社	登録番号	加入協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	日本証券業協会

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年10月31日

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.5335% (税抜年0.485%)の率を乗じて得た額です。委託会社、販売会社、受託会社間の配分等については次のとおりです。																		
		<table><thead><tr><th>配分等</th><th>役務の内容等</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託会社</td><td>年0.13% (税抜)</td><td>資金の運用の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年0.325% (税抜)</td><td>運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年0.03% (税抜)</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td></tr><tr><td>投資対象ファンド</td><td>年0.08%程度</td><td>投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。</td></tr><tr><td>実質的な負担</td><td>年0.6135%程度 (税込)</td><td>信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。</td></tr></tbody></table>	配分等	役務の内容等	委託会社	年0.13% (税抜)	資金の運用の対価	販売会社	年0.325% (税抜)	運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	投資対象ファンド	年0.08%程度	投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。	実質的な負担	年0.6135%程度 (税込)	信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
	配分等	役務の内容等																	
	委託会社	年0.13% (税抜)	資金の運用の対価																
	販売会社	年0.325% (税抜)	運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価																
受託会社	年0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価																	
投資対象ファンド	年0.08%程度	投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。																	
実質的な負担	年0.6135%程度 (税込)	信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。																	
上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日(6ヶ月終了日が休業日の場合は、翌営業日とします。)、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。																			
その他の費用・手数料	①法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。 ②有価証券売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。 ※上記①および②の費用等については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。																		

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※費用の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金代金は、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
購入の申込期間	2015年12月28日以降です。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、換金の金額に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	購入・換金の申込日が以下の日と同日の場合は、原則として購入・換金の申込みを受付けないものとします。 ①ニューヨークの銀行の休業日、②ニューヨーク証券取引所の休業日、 ③アイルランドの銀行の休業日、④アイルランド証券取引所の休業日
信託期間	無期限です(2015年12月28日当初設定)。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則として、毎年12月5日に決算を行ないます。なお、当該日が休日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として、年1回の決算日に、収益分配方針に基づいて分配を行ないます。販売会社との契約により再投資が可能となります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」及び「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。